

F No. 0 ・ 4 ・ 2
平成31年1月28日

一般社団法人相模原市高齢者福祉施設協議会
会 長 大久保 祐次 様

相模原市長 加山 俊夫



平成30年度老人福祉施設に関する要望書の回答について

このことについて、別紙のとおり回答します。

以 上

担当

健康福祉局 保険高齢部
高齢政策課 総務班 天野
計画推進班 金澤
電 話 042-769-8354

〔社会福祉法人及び運営する施設・事業所の存続について〕

- 1 社会福祉法人及び運営する施設・事業所の経営実態や課題につきましては、貴協議会との定期的な意見交換会や介護保険制度に係る実務者会議をはじめ、本年度に実施している介護職員及び施設・事業所への就労意識調査等により、経営課題等の把握に努めてまいります。今後は、こうした調査結果を踏まえつつ、関係部署等との連携を図りながら、既存の施策の効果検証を行うとともに、より質の高いサービスを継続的に提供できる施策の充実に努めてまいります。
- 2 併設ショートステイの特別養護老人ホームへの転換につきましては、貴協議会や介護保険制度に係る実務者会議における意見を踏まえ、「第7期高齢者保健福祉計画」に位置付けており、引き続き、貴協議会からの意見を伺いながら、進めてまいります。

また、ケアハウスを特別養護老人ホームへ転換することにつきましては、「第8期高齢者保健福祉計画」を策定していく中で、検討を進めてまいります。

特別養護老人ホームの市外在住者の受入れにつきましては、各自治体が、地域の実情に応じて整備促進を図っている中、本市は、入所待機者の解消を図るため、市内在住者の方を優先しております。

単独型デイサービス事業及び特別養護老人ホームの修繕費等に対する助成につきましては、国や県の動向を注視してまいりたいと考えております。
- 3 施設・事業所の新規開設等につきましては、高齢化の進行による今後の需要に対応できるよう、必要な供給量での計画的な整備を促進しております。居宅系、施設系のサービス数や利用状況、入所待機者数の状況等を踏まえ、「第8期高齢者保健福祉計画」を策定してまいります。

なお、総量規制を行っている介護保険法によるサービスと、それ以外のサービスとの供給体制について指定都市間での情報交換を行い、必要な対策を検討してまいりたいと考えております。
- 4 介護保険制度における介護報酬の地域区分の引き上げにつきましては、処遇改善や介護報酬の引き上げとともに、国への要望を行っているところです。

引き続き、特別養護老人ホームの運営実態を踏まえ、定員規模に応じた介護報酬の設定を含め、機会を捉えて国に要望してまいります。

また、本市独自の補助金等による支援につきましては、法人が介護職員等に研修を受講させた場合の費用や貴協議会が実施する研修事業に対して助成しているところがございます。今後も、国や県の事業メニューを活用しながら、新たな取組の実施に関する検討を進めてまいります。

- 5 施設の大規模改修等につきましては、事業者が資金を計画的に積み立てていくことが求められますが、施設の老朽化等による大規模修繕に対する費用への補助について、国への要望を行っておりますので、引き続き、働きかけてまいります。
- 大型設備購入等の費用助成につきましては、国や県の動向を注視してまいります。

【 介護人材の確保・育成の推進について 】

- 1 本市では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に、新たに約5,000人の介護人材が必要になると見込んでおります。
- 介護人材の確保・定着・育成に向けたこれまでの取組を充実するとともに、「(仮称)介護人材センター」につきましては、貴協議会をはじめとする関係機関・団体と連携を図りながら、設置に向けた検討を進めてまいります。
- 2 市内保育園等への優先入所につきましては、保育士の子どもの入所においては国からの通知により取り組んでいるところです。介護職員の子どもの入所につきましては、国や他市の状況等を注視してまいります。
- また、介護職員等への就労支援につきましては、研修受講等から事業所とのマッチングまでの一体的な支援を充実してまいりたいと考えております。
- 介護職員育成校奨学金につきましては、国の制度を活用して都道府県が介護福祉士等修学資金の貸付事業を実施しており、制度の充実が図られるよう、引き続き、要望してまいります。
- 3 主任介護支援専門員資格取得研修につきましては、県に対して、同研修の市内開催について要望してまいります。

【 大規模災害時の支援について 】

災害時における要援護高齢者等の受入れ及び福祉避難所運営に関するプロジェクトチームの設立につきましては、貴協議会との意見交換を踏まえて、進めてまいります。